

第1章 令和5年の主な調査活動の概況

航空機や鉄道、船舶の事故等が発生すると、当委員会はその事故等を調査する主管事故調査官及び担当事故調査官を指名し、発生原因等について調査を開始します。事故等はいつどこで発生するか分かり得ないことから、事故調査官をはじめとする当委員会の職員は、事故等が発生したとき直ちに調査活動ができるよう、日々調査スキルの向上に努めています。

事故調査官は、事故等の調査を行うのみならず、原因関係者から意見を聴取し、また、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のため講ずべき施策や、勧告案及び意見案を作成するなど、その職務には多角的な知見が求められることから、国内外の研修に積極的に参加し専門的な知識の向上に努めるとともに、国際会議に出席し、事故等に関する情報の共有を諸外国と行っています。

今後も引き続き、発生した航空、鉄道、船舶事故等の徹底した原因究明を行い、極力早期に調査報告書を公表し、調査結果に基づき、必要に応じて関係行政機関や事故等の原因関係者に勧告し、又は意見を述べることにより、事故等の再発防止を求めています。

(「勧告」、「意見」については、「第2章 勧告・意見等の概要」18ページをご覧ください。)

1 令和5年に発生し調査を開始した主な事故等

令和5年も様々な事故等が発生し、調査を開始しています。主な事故等は、以下のとおりです。

① 航空関係

- ・全日本空輸(株)所属 ボーイング式767-300型(大型機)の成田国際空港エプロン上における車両との接触による機体損傷事故 <1月25日発生>
- ・ユナイテッド・パーセル・サービス・カンパニー所属 ボーイング式747-400F型(大型機)の成田国際空港B滑走路における着陸時の機体損傷事故 <5月6日発生>
- ・PDエアロスペース(株)所属 PDエアロスペース式PDAS-X06型(小型機、無操縦者航空機)の下地島空港離陸直後における着水時の機体損傷事故 <6月28日発生>
- ・個人所属 (株)SamiSamiラボ社製SAMI SAMI AGV2(無人航空機)の大分県玖珠郡における無人航空機による人の負傷(重傷)事故 <7月14日発生>
- ・(独)航空大学校所属 シーラス式SR22型(小型機)の釧路空港誘導路上における着陸時の機体損傷事故 <9月7日発生>

航空事故のうち調査対象となったものは17件で、前年から継続調査となった33件を含む50件について原因究明に向けた調査を行いました。また、航空重大インシデントのうち調査対象となったものは14件で、前年から継続調査となった21件を含む35件について原因究明に向けた調査を行いました。

② 鉄道関係

- ・富山地方鉄道(株) 本線越中荏原駅～越中三郷駅間(富山県富山市)鉄道人身障害事故 <4月11日発生>
- ・土佐くろしお鉄道(株) 中村線土佐白浜駅～有井川駅間(高知県幡多郡)列車脱線事故 <6月2日発生>

- ・東日本旅客鉄道(株) 東海道線大船駅構内(神奈川県鎌倉市) 鉄道人身障害事故 <8月5日発生>
- ・弘南鉄道(株) 大鰐線大鰐駅～宿川原駅間(青森県南津軽郡) 列車脱線事故 <8月6日発生>
鉄道事故のうち調査対象となったものは11件で、前年から継続調査となった16件を含む27件について原因究明に向けた調査を行いました。また、鉄道重大インシデントのうち調査対象となったものは2件で、前年から継続調査となった2件を含む4件について原因究明に向けた調査を行いました。

③ 船舶関係

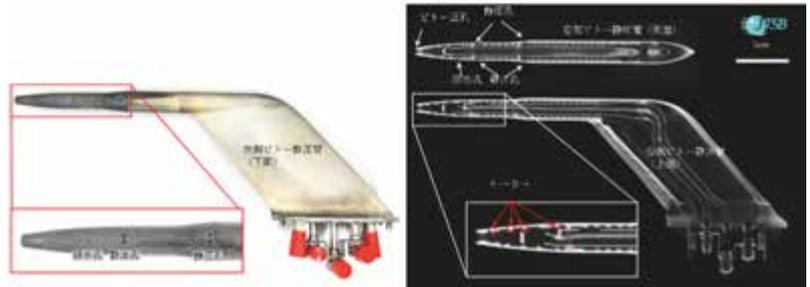
- ・貨物船XIN HAI ZHOU 2乗揚事故(沖縄県竹富町竹富島北西方沖) <1月24日発生>
- ・遊漁船新漁丸遊漁船Sea Bravo衝突事故(福井県美浜町早瀬漁港沖) <3月15日発生>
- ・旅客船9号転覆事故(京都府亀岡市桂川) <3月28日発生>
- ・コンテナ船CONTSHIP UNO貨物船いずみ丸衝突事故(紀伊水道) <8月24日発生>
- ・石炭運搬船ENERGIA CENTAURUS乗組員死亡事故(山口県下松市徳山下松港) <9月21日発生>
船舶事故のうち調査対象となったものは658件で、前年から継続調査となった636件を含む1,287件(調査等の結果、事故に該当しない7件を除く。)について原因究明に向けた調査を行いました。また、船舶インシデントのうち調査対象となったものは158件で、前年から継続調査となった181件を含む334件(調査等の結果、船舶インシデントに該当しない5件を除く。)について原因究明に向けた調査を行いました。

2 令和5年に調査報告書を公表した主な事故等

調査が終了した事故等については、委員会(部会)の審議・議決を経た後、調査報告書を国土交通大臣へ提出のうえ、当委員会ホームページにて公表しています。調査報告書を公表した主な事故等は、以下のとおりです。

① 航空関係

- ・ピーチ・アビエーション(株)所属 エアバス式A320-214型(大型機)の東京国際空港滑走路34L(A滑走路)上における他の航空機が使用中の滑走路への着陸に準ずる事態による重大インシデント <2019年11月30日発生>
- ・個人所属 ロビンソン式R66型(回転翼航空機)の静岡県島田市大代における墜落事故 <2020年12月30日発生>
- ・(株)スターフライヤー所属 エアバス式A320-214型(大型機)の岡山県倉敷市上空、FL280における機体の動揺による乗客の負傷事故 <2022年1月16日発生>
- ・個人所属 富士重工式FA-200-160型(小型機)の福岡県大牟田市三池港の西約10kmの有明海における不時着水による人の死亡事故<2022年4月18日発生>
- ・アイベックスエアラインズ(株)所属 ボンバルディア式 CL-600-2C10 型(大型機)の島根県大田



アイベックスエアラインズ機のピトー静圧管の写真(左)及び当委員会が撮影したX線CTスキャナー画像(右)

市の上空、FL360 付近における航空機の航行の安全に障害となる複数の故障による重大インシデント<2022年4月18日発生>

調査が終了した21件の航空事故と17件の航空重大インシデントについての調査報告書を公表しています。

② 鉄道関係

- ・東京都交通局 日暮里・舎人ライナー 舎人公園駅構内（東京都足立区）列車脱線事故 <2021年10月7日発生>
- ・近江鉄道㈱ 本線彦根口駅構内（滋賀県彦根市）列車脱線事故 <2021年12月27日発生>
- ・日本貨物鉄道㈱ 山陽線瀬野駅～八本松駅間（広島県広島市）列車脱線事故 <2021年12月28日発生>
- ・近江鉄道㈱ 多賀線高宮駅構内（滋賀県彦根市）列車脱線事故 <2022年2月7日発生>
- ・江ノ島電鉄㈱ 江ノ島電鉄線湘南海岸公園駅構内（神奈川県藤沢市）重大インシデント（車両障害） <2022年7月24日発生>
- ・四国旅客鉄道㈱ 予土線半家駅～江川崎駅間（高知県四万十市）列車脱線事故 <2022年8月25日発生>
- ・西日本旅客鉄道㈱ 東海道線向日町駅構内（京都府向日市）列車脱線事故 <2022年9月6日発生>



日暮里・舎人ライナー 列車脱線事故

調査が終了した17件の鉄道事故と1件の鉄道重大インシデントについての調査報告書を公表しています。

公表した報告書のうち、「東京都交通局 日暮里・舎人ライナー 舎人公園駅構内（東京都足立区）列車脱線事故」について、東京都交通局に対して2月16日に勧告を行いました。

（詳しくは「第2章 勧告・意見等の概要」19ページをご覧ください。）

③ 船舶関係

- ・漁船孝久丸遊漁船しんえい丸衝突事故（長崎県壱岐市勝本港北方沖） <2020年2月29日発生>
- ・貨物船WAKASHIO乗揚事故（モーリシャス共和国モーリシャス島南東部の浅所） <2020年7月25日発生>
- ・旅客船Shrimp of Art乗揚事故（香川県坂出市羽佐島北西方沖） <2020年11月19日発生>
- ・プレジャーボートクマサン007爆発事故（沖縄県本部町本部港（渡久地地区）） <2021年4月27日発生>
- ・旅客船KAZU I 沈没事故（北海道知床半島西側カシュニの滝沖） <2022年4月23日発生>



旅客船 KAZU I 沈没事故

調査が終了した678件の船舶事故と182件の船舶インシデントについての調査報告書を公表し

ています。

公表した調査報告書のうち「遊漁船第十五須原丸釣り客負傷事故」について、水産庁長官に対して2月16日に意見を述べました。

(詳しくは「第2章 勧告・意見等の概要」20～21ページをご覧ください。)

3 令和5年に経過報告を公表した主な事故等

事故等調査において、再発防止を図るために必要があると認めるときなどには、事故等調査の経過について、国土交通大臣へ報告のうえ、当委員会ホームページにて公表しています。経過報告を公表した主な事故等は、以下のとおりです。

① 鉄道関係

- ・東日本旅客鉄道(株) 東北新幹線福島駅～白石蔵王駅間(宮城県白石市)列車脱線事故〈2022年3月16日発生〉

本事故については、原因を究明するための調査を進めてきたところですが、事実情報に関する情報の入手、原因の分析及び再発防止策の検討のために、さらに一定の時間を要する状況にあります。このため、本件調査については、本事故が発生した日から1年以内に調査を終えることが困難であると見込まれる状況にあることから、国土交通大臣に対して2月16日に経過報告を行ったうえで公表しています。

当該経過報告については、当委員会ホームページをご覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/jtsb/railway/rep-acci/keika20230216-1.pdf>

② 船舶関係

- ・貨物船XIN HAI ZHOU 2乗揚事故(沖縄県竹富町竹富島北西方沖)〈2023年1月24日発生〉

本事故については、原因を究明するための調査を進めてきたところですが、これまでの調査で得られた情報を基に、さらに分析を進めるとともに、原因関係者からの意見聴取等を行う必要があります。このため、本件調査については、本事故が発生した日から1年以内に調査を終えることが困難であると見込まれる状況にあることから、国土交通大臣に対して12月21日に経過報告を行ったうえで公表しています。

当該経過報告については、当委員会ホームページをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/jtsb/ship/rep-acci/2023/keika20231221-0_2023tk0001.pdf

コラム

運輸安全委員会初！ 公式 SNS の開設

広報室

『Twitter 始めました！』

Twitter が X と名称を変え、青い鳥が X マークに変更になる少し前の令和 5 年 7 月 4 日、運輸安全委員会としては初めての公式 SNS を開設しました。



当委員会の情報発信といえば、ウェブサイト及び月 1 回のメールマガジン配信によるものでした。

この度、情報発信力強化の一環として、より速く、より時宜を得た情報を、ウェブサイト訪問者、メールマガジン受信者とは違う層へも届けることを目的として公式 SNS を開設することとなりました。

開設に当たっては、国土交通省情報セキュリティポリシーに則った運用方針の策定、利用マニュアルと運用手引きの作成とともに、プロフィールに使用するアイコンの作成、トップ画像の選定が必要となり、アイコンとトップ画像については、SNS をよく利用しているであろう若手職員から意見を聞き決定しました。

また、最初に投稿する内容について、どのようなものがふさわしいか、広報室内で検討を重ねたところです。

初投稿した日には、かなりの方に閲覧してもらえ、開設までの苦勞が報われた気がしました。

SNS では、基本的に、ウェブサイトの新着情報を中心に発信していますが、季節

によって、過去に発行した「運輸安全委員会ダイジェスト」などの事故防止に役立つコンテンツを紹介したり、ウェブサイトにも先んじて事故調査情報を投稿したりしており、内容によっては、担当者も驚くほどの閲覧数となっているときもあります。

今後も、運輸安全委員会の業務をより多くの方に知っていただけるよう、職員一丸となって事故の再発防止に役立つ情報などを発信していきますので、是非、フォローをお願いします！

公式アカウント @JTSB_unyuanzen

